

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第27回）-議事要旨

日時：平成28年4月26日（火曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、高橋委員、辰巳委員、徳永委員、朽山委員、伴委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

吉野資源エネルギー政策統括調整官、畠山政策課長、浦上原子力政策課長、小林放射性廃棄物対策課長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、西塔原子力発電環境整備機構専務理事、廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

議題

科学的有望地提示後の地域対話の進め方、社会科学的観点の扱い、地域支援のあり方等について

議事要旨

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）から、資料1について説明。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事から、資料2について説明。

委員からの御意見

- 科学的有望地の検討における社会科学的観点の扱いについて、これまでの議論で意見の一致がおおむね得られているというのは同意。客観的な要件をより具体化する際には、地域住民の方々や意向によるところも大きい。また、自治体の意向に関しては、地域の方々のさまざまな意見を踏まえて考えていくという姿勢を明確にすべき。

委員からの御意見

- 全国シンポジウムについては、全国幅広く実施すべき。
- 社会科学的観点の扱いについて、地域ごとで社会科学的観点も異なってくると思われる。例えば地域の広さによっても判断の基準が変わってくる可能性がある。
- 対話の場において、国とNUMOとがどのような関係にあるのかのわかりやすくしてほしい。

委員からの御意見

- 社会科学的観点については、科学的有望地の段階では基準の設定が難しいが、その後の段階的な調査の中ではきちんと考慮するということを整理して示すことが重要。また、文献調査以降のみならず、その前段階でもコミュニケーションをとって進めていくことが大事。

委員からの御意見

- 自治体・住民側には、処分事業の専門家がいらない。その支援として、地域対話として普段から街作りや環境エネルギー学習など対話を進めている方にも協力を得たり、政府やNUMOからも専門家のリストを提供するなどのやり方がある。
- 現段階で、自治体に受入に関するアンケートなどがメディアなどで行われていることがあるが、科学的有望地の提示により対話を開始していきこうという試みであり、メディアにも少し配慮していただければ良いと思う。
- 地域支援の具体化に向けた基本的な考え方として、地域とともに考え検討していくという点がニュアンスとして伝わると良い。また、地域の皆さんの生活環境の向上として、スウェーデンやフランスに伺った経験では、大勢の人が保育園・病院・薬局などが増えていくことや事業終了後の地域の新たな産業おこしなど、多面的に考えていた。色々な地域の状況に応じて、一緒に考えていただけるような形を整備することが重要。

委員からの御意見

- 当面の取り組みのところは非常に良い。

- 「地域」を考える上で、自治体境界を境にメリット、デメリットに急激な差が出ないように、広がりをもった地域となるように検討することが重要。

委員からの御意見

- 社会科学観点からの検討を科学的有望地の提示の段階で検討するものなのか、提示後以降で検討するものか明らかにする必要がある。
- 信頼回復や醸成の有効な手段として、原子力委員会や原子力規制委員会の関与が重要。その具体化について報告いただきたい。

委員からの御意見

- 地域をどういう単位で考えるかによるが、自治体、それらの周辺含め要望を聞く中で、NUMOがどの程度コミットしていき、どういう課題が出てくるのかなどは整理しておく必要がある。
- 地域支援における国の役割として、国として具体的な形を示しておかないと、地域
- 自治体およびNUMOにとっても具体的なビジョンが描けないということがあるかも知れない。まだ今の段階でということではないが、将来的には必要になってくる。

委員からの御意見

- 国民の皆様から伺った意見については、ワーキンググループで共有できるようにしてほしい。
- 国民的な議論と地域の関心・理解の深まりとして、ステップを踏んで地域における対話活動を進めていくということだが、今まで実施していることとあまり変わりが無いのか。何らかの工夫などが必要。
- 地域経済が重要であることには異論はないが、お金をめぐる争いとならないようにする必要があり、交付金の交付タイミングは詳細調査ぐうのタイミングからとし、海外の事例を考えると、処分事業の初期段階では、地層処分の技術面や安全面など中心に説明できるとよい。

委員からの御意見

- 社会科学観点からの検討について、自分の経験では決断の根拠はさほど変わらないが、情報量や経験の違いが影響してくるのではない
- 社会科学観点については、個別の場所や課題が出てくる前に何が大事なのかを話し合っていくことが重要。

委員からの御意見

- 現代と将来世代の地域の皆さんの誇りにつながることが重要であり、そのためには押し付けではなく、有望地提示後には、そこから外れた地域にも最終処分の問題に対して関心を持ってもらえるようコミュニケーションしていくことが重要。

委員からの御意見

- 科学的有望地が提示された後に、適性の低い地域の方々と一緒に何を検討していくかも事前に検討しておいてはどうか。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事

- 文献調査の前段階でも、地域における主体的な学習の一環として、当該地域に関する情報提供の要望があれば、NUMOとして応えていきたい。
- 地域振興や地域共生について、どの程度NUMOがコミットできるかとの意見について、NUMOによる事業の結果としての税収増や交付金の範囲でどのようなことができるかなど、一緒に検討や協力ができる。

近藤原子力発電環境整備機構理事長

- 科学的有望地を提示する中で、処分地選定プロセスの最中に辞退するかどうかは自由であり拒否もできるし、検討をしたい地域については支援をするというメッセージを送ることが重要。また、「ベスト」を決める作業ではないということは重要なポイント。
- 議論の最初に安全の問題がある。原子力関係者に対する不信がある中、何がリスクかということ、相手がリスクと思うことがリスク。そのことについて、コミュニケーションを通じ対策を議論する必要がある。その中で、規制機関などの第三者にメッセージを発してもらう事をお願いしたい。
- 社会科学観点については、公正性の観点からどう納得感のある分担をするかが大事。議論するリストは提示するが、その基準については、当事者との対話の中で定められていくという認識。
- 日本では地域支援という言葉を使うが、それは不公平感の解消手段ではなく付加価値として地域の皆さんと考えた結果として出てくるという整理かと思う。負担と利益のバランスの関係の議論が終わった上で、付加的にオンリーワンというものについてどう考えるかというような段階論があると思う。

小林放射性廃棄物対策課長

- 関心地域の有無に関わらず、全国的に事業の公共的な性格や必要性を常に発信していくことが必要と認識。
- 全国シンポジウムの開催地については各地域ブロックで実施して来ているが、広がりのある形で出来る限り進めて行きたい。
- 社会科学観点はもともと科学的有望地の段階でどう扱うかというのが出発点だったが、科学的有望地の段階ではないとしても、その後の考慮として示すことが大事との意見が多かったとの認識。
- 今は合意形成にしっかりと取り組んでいく時期であり、対話が進みニーズについて具体的に話が出来る段階で、支援の枠組みや制度の具体化となると思う。

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）から、参考資料2-1、2-2、3について説明。
朽山委員から、参考資料2-2について説明。

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）

- 5月から全国シンポジウムなど行い、終了した段階で報告などさせていただきたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況

動画1（YouTubeへリンクします。） 

動画2（YouTubeへリンクします。） 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2016年7月13日